別紙様式１

令和７年度　指定管理者運営状況点検・評価シート

対象施設名	徳島県立美馬野外交流の郷	施設所在地	美馬市美馬町字境目39-10
指定管理者名	四国開発土木株式会社	指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日
施設所管課	交流拠点戦略課施設活用推進室	【連絡先】	088-621-2132

１　施設の概要

設置年月日	平成１３年７月７日
設置目的	明石海峡大橋開通の効果を広く県内各地域の発展につなげるとともに、徳島のイメージアップを図るため、オートキャンプ場を中心とした本県の豊かな自然を生かした交流・滞在の拠点とする。自動車を利用したキャンプ活動等を通じて、本県の豊かな自然の中で人と人の交流を促進し、県民の健全な観光レクリエーションの振興に寄与する。
施設内容	コテージ、区画サイト、キャンピングカーサイト、広場サイト、センターハウス等
利用料金等	施設維持費、その他施設利用料
開館日・休館日等	年中無休

２　指定管理者の業務

指定管理者の業務内容	・施設の運営 ・利用促進業務 ・施設維持管理業務 ・利用許可に関する業務 ・利用料金に関する業務

３　施設の管理体制

管理体制	正職員　　3　名　　臨時職員　9　名　　計　　12　名 ・施設長（１名）：統括責任者、安全管理担当、渉外担当 ・設備担当次長(副施設長)（１名）：設備管理担当、企画担当、設備管理再委託先との連絡調整 ・事務担当次長（ １名）：事務全般、出納担当、窓口担当、環境・美化担当 ・一般職員（３名による交代制）：宿泊客対応、宿泊施設内管理、施設の日常清掃 ・パート職員（６名）：場内清掃　※年度当初７名体制であったが、１名退職

４　施設の利用状況

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
利用者数（人）	Ｒ７年度	1,537	1,956	948	1,082	2,077	1,337	1,799	2,166	2,032	953	644	1,370	17,901
	前年度	1,613	2,009	1,204	1,380	2,451	1,378	1,797	1,873	1,872	1,244	640	1,331	18,792
	前々年度	2,145	2,226	1,088	1,555	2,491	1,682	1,873	1,639	2,082	1,163	934	1,378	20,256

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
月別利用料金収入（千円）	Ｒ７年度	3,454	4,488	1,969	2,865	5,727	3,405	4,035	4,769	4,289	2,476	1,546	3,256	42,279
	前年度	3,590	4,201	2,566	3,419	6,392	3,256	4,042	4,601	4,080	3,089	1,618	3,028	43,882
	前々年度	4,423	4,820	2,238	3,748	6,307	3,876	3,947	4,331	4,203	2,934	2,186	3,462	46,475

５　収支の状況

（単位：千円）

項　目			令和７年度	令和６年度（前年度）	令和５年度（前々年度）
収入	指定管理料		16,086	16,163	15,035
	利用料金収入		42,279	43,882	46,475
	事業収入		4,151	4,693	3,759
	その他		−143	−242	−371
	計		62,373	64,496	64,898
支出	固定費	人件費（常勤職員）	24,528	22,269	22,128
		人件費（臨時・アルバイト等）	5,305	5,951	6,171
		光熱水費	11,147	11,798	11,952
		事務所運営費	10,668	13,743	12,251
	運営費		3,591	3,803	4,501
	維持管理費	清掃費	154	152	465
		施設警備費	382	313	313
		施設運転修繕費	1,511	1,745	999
		備品等修繕費	1,204	2,513	2,709
		植栽管理費	1,999	1,161	891
		イベント等	0	0	187
		その他業務費	711	634	686
		備品修繕費	370	185	251
		ゴミ処理費	56	100	301
	その他		−	−	−
	計		61,626	64,367	63,805
収支			747	129	1,093

※項目は、事業報告書等に合わせて、適宜、変更すること。

※計画額や予算額との乖離が大きいもの、費目の内訳が分かりにくいもの等、詳細な説明が必要な場合には、別途、説明の追加や参考資料の添付など確認可能な形とすること。

６　コスト削減・サービス向上に関する取組状況

コスト削減の取組	・使用電力量のデマンド監視や夏期・冬期における温度設定の徹底など、 使用電力量の抑制に努めている。 ・軽微な修繕について、可能な限り職員で対応している。
サービス向上の取組	・ロビーに設置していたテーブルと椅子をアウトドア風の物に交換し、 アウトドアを楽しめる空間にした。 ・自転車での来場者に対応するため、自転車ラックを設置。 ・自宅から持参された料理等を温められるように電子レンジを設置。

７　自主事業の取組状況

自主事業取組状況	・売店の運営を自主運営に切替え、施設利用者からの要望に応えた品数を取りそろえた。 ・昨年度に引き続き、アウトドアセレクトショップの監修を受け、 ロビーでキャンプギアを販売。 ・アウトドアメーカーと連携したキャンプイベントを開催し、 利用客へのサービス向上に取り組んだ。 ・アウトドアセレクトショップ主催のキャンプイベントを開催し、 施設利用者や各メーカーによるSNSでの発信で、施設のイメージアップにつなげた。

８　管理運営業務に係る点検・評価

項　　目	評　価	点　検　結　果
①利用者ニーズの把握・分析と利用促進 ・利用者ニーズの把握 ・利用者ニーズへの対応 ・施設の利用促進	A	インスタグラムを定期的に活用し、利用客とのコミュニケーションツールとしている。 観光雑誌への掲載により、施設の情報発信を行っている。
②自主事業 ・計画した自主事業の実施	A	公式ＬＩＮＥを開設し、登録者だけが使える割引クーポンを発行。 昨年度に引き続き、アウトドアメーカーと連携したキャンプイベントを開催し、利用客へのサービス向上に取り組んだ。
③適正な維持管理 ・施設の保守管理・修繕 ・年間作業計画に基づく適正な維持管理 ・県備品等の適正な管理	A	備品等について、毎年度末に在庫等の確認を行い、過不足がないようにしている。 設備の修繕についても関係業者と調整、検討した上で修繕費の削減に取り組まれていた。
④収支計画 ・収支計画の達成状況 ・コスト削減の状況 ・外部委託の状況	A	電力デマンド監視を用いて、不要な電気の消灯実施を行い、エネルギーコストの縮減に取り組んでいる。
⑤管理運営体制等 ・管理運営業務計画書 ・職員の配置、研修計画 ・諸規程の整備 ・利用料金の徴収、減免 ・モニタリングの実施状況	A	業務体制報告書により、職員が適正に配置されていることを確認した。 利用料金の徴収は宿直担当がとりまとめ、その後施設長によるダブルチェックを実施することで適正に管理されている。 防災訓練、人権問題研修などの職員研修にも積極的に取り組んでいる。
⑥職員体制 ・職員の労働条件	A	業務体制報告書に記載されたとおりの体制が確保されている。
⑦地域への貢献 ・地元雇用の状況 ・地元企業への業務委託	A	職員・スタッフのほとんどを地元採用している。 物品調達について、コスト面などを見ながら可能な限り地元企業から調達を行っている。
⑧地域との連携 ・地元団体等との連携	A	地元団体主催のイベントや、スポーツ大会時の浴室の提供、トイレの供与などについて協力し、隣接グラウンドと複合施設的に活用されている。
⑨安全管理 ・安全管理体制、事故防止体制 ・災害等発生時の対応体制 ・マニュアルの整備、職員教育 ・個人情報保護への適正対応	A	地震対応マニュアルを作成し、従業員への周知徹底に努めている。 個人情報について、資料は外部へ持ち出さないなど、従業員含め適切に管理をしている。

項　　目	評　価	点　検　結　果
⑩環境への配慮 ・環境対策の状況	A	刈り取った木や芝生はバイオマス発電や農業法人に引き渡すなど、環境に配慮している。
⑪その他 ・関係法令の遵守状況 ・情報公開請求への対応体制	A	関係法令を遵守し、法定検査等適正に行われている。 情報公開に関する規定を整備している。
総合評価	A	工夫された自主事業やSNSを利用した利用客とのコミュニケーション及び広報への取組に熱心に取り組まれていた。 また、地元への貢献や環境への配慮がなされており、管理運営が適切に行われていることが確認できた。

〈評価指標〉　Ｓ：協定書の内容や目標を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
Ａ：概ね協定書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われている。
Ｂ：協定書の内容や目標を下回る項目があり、さらなる工夫や努力が求められる。
Ｃ：管理運営が適正に行われたとは認められず、改善を要する。

※　項目については、事業計画書と整合性をはかる。

９　その他（今後の課題及び対応等）

・開園から２５年経過し、施設の老朽化が顕著となっており、指定管理者と連携を密にして計画的な修繕を行っていく必要がある。
・利用促進、リピーターの確保のため効果的な広報活動及び顧客満足度の向上への取り組みを継続して実施する必要がある。
・利用率の低い施設（体験棟）については、需要に応じて会議等に利用するなど臨機応変な活用を今後も率先して取り組んでいく必要がある。